

対チュニジア共和国 事業展開計画

2016年 4月 現在

基本方針 (大目標)	国内諸改革による安定的体制移行と持続的な経済発展
---------------	--------------------------

重点分野 1 (中目標)	公正な政治・行政の運営に向けた安定的な国内改革
-----------------	-------------------------

開発課題 1-1 (小目標) ガバナンス能力の向上	【現状と課題】 旧政権下において、同国の行政システムは、不正・腐敗が蔓延し、ガバナンスの公平性・透明性・中立性確立や、ガバナンス能力の向上が喫緊の課題となっている。また、アルジェリア及びリビア国境地域の情勢が悪化しており、治安対策の強化が重要である。			【開発課題への対応方針】 チュニジア国の政変後の安定的な国内改革に向けて、行政機関の能力向上に資する課題別研修等を通じ、ガバナンスを支援する。また、同国における信頼の置ける報道の確立に向けてメディア支援を行う。治安対策機材の供与等、治安強化に向けた協力を実施する。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
	国内安定化支援プログラム	ガバナンスの透明性・公平性・中立性の確立や、ガバナンス能力の向上に向け、行政機関に対する支援を行うと共に、公正・中立的な報道の確立に向け、メディア支援を実施する。また、治安維持に関しても支援する。	国営テレビ放送センター計画 治安対策機能強化機材整備計画 行政・国際テロ対策分野の研修	有償 無償 課題別研修等							40.75 6.87	

開発課題 1-2 (小目標) 都市部と地方部の地域間格差是正	【現状と課題】 首都チュニスや沿岸部の都市の発展に比して、北西部、中部内陸部及び南部は社会・経済基盤の整備が遅れており、都市部との間で大きな格差が生じていたことが、「アラブの春」の一因となった。国内安定のため、この地域間格差の是正が必須である。			【開発課題への対応方針】 開発が遅れた地方部の基礎インフラ整備のため、生活環境の改善に資する上下水道等の整備を引き続き支援する。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
	地方基礎インフラ整備プログラム	開発が遅れている地方のインフラを整備し、都市との経済的・社会的格差を是正する。	ジェンドウーバ地方給水計画 地方都市給水網整備計画 地方都市水環境改善計画 スファックス海水淡水化施設整備事業準備調査	有償 有償 有償 協準							54.12 60.94 108.71	

重点分野2 (中目標)	持続可能な産業育成												
開発課題2-1 (小目標) 雇用創出と産業開発に必要なインフラ整備	【現状と課題】 革命の原因となった高い失業率（特に若年層）の改善、基幹産業（農林水産業・製造業・観光業）の競争力強化、地域間格差の是正（南部地域の産業振興）は、同国の重要課題となっている。農林水産業においては灌漑の導入や販路開拓、農林水産業従事者の組織化等、収入向上に資する取り組みが遅れており、観光については、沿岸部以外の観光資源開発が遅れている。これら分野は、地域住民の所得向上や雇用確保に直結することから、政府としても開発に力を入れようとしている。 また、地域間での人や物の流れを活性化し、産業競争力を強化するための基盤整備が重要である。			【開発課題への対応方針】 農林水産業については、既存円借款案件のフォローとして、灌漑の利用率向上を図るとともに、漁業資源の安定化、漁民の所得向上のための技術協力を行う。 また、産業競争力の強化に資する基盤整備及び能力強化を支援する。									
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
	地域経済振興・経済インフラ整備プログラム	雇用創出をも視野に入れつつ、地域ごとの資源・特性を活かした、持続的産業振興に向けて経済インフラの整備を支援する。	マグレブ地域 成長・安定促進のためのインフラ整備計画情報収集・確認調査(アルジェリア、モロッコ、チュニジア)	基礎情報収集(共通)									
			南部オアシス節水農業支援計画	有償							52.60		
			ガベス湾沿岸水産資源共同管理プロジェクト	技プロ							4.00		
			ガベス-メドニン間マグレブ横断道路整備計画	有償							150.84		
			品質/生産性向上プロジェクト(フェーズ2)	技プロ							4.30		
			高機能性オリーブを用いた商品開発事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	協準									
			雇用創出分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.05		
水産・中小企業・地域開発分野の研修			課題別研修等										
開発課題2-2 (小目標) 環境配慮型社会の構築	【現状と課題】 同国では、洪水等自然災害が頻発しており、防災型社会の構築が喫緊の課題となっているのに加え、二酸化炭素排出量等削減といった気候変動対策や再生可能エネルギー導入の推進するなど、グローバルな課題にも取り組むことが求められている。持続可能な成長のためには、生物多様性を含む環境に配慮した経済発展、災害に強い社会、省エネの導入が求められる。			【開発課題への対応方針】 円借款を活用し洪水等自然災害への対策を通じた防災型社会の構築を支援するとともに、首都圏通勤線の電化、植林事業等を通じて、省エネ型社会を目指した気候変動対策の支援を行なう。									
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
	環境保全・気候変動対策・防災プログラム	植林等を通じた環境保全、廃棄物処理等の都市環境改善、洪水等の災害への対応、再生可能エネルギーの活用にかかる支援を行う。	首都圏通勤線電化計画(II)	有償							45.96		
			チュニス大都市圏洪水制御計画	有償								68.08	
			総合植林計画(II)	有償								31.28	
			メジェルダ川洪水対策計画	有償								103.98	
			ラデス・コンバインド・サイクル発電施設建設計画	有償								380.75	
			環境・下水道分野の研修	課題別研修等									

重点分野3 (中目標)	国内産業振興を担う人材の育成										
開発課題3 (小目標)	【現状と課題】 天然資源の乏しい同国においては、国内産業に競争力をつけることが必須であり、高等教育・学術研究と職業訓練、民間セクター開発を実施しながら、これら経済発展を担う人材の育成が重要となる。				【開発課題への対応方針】 円借款を活用し整備を行っている、ボルジュ・セドリア・テクノパークにおける高等教育機関の建設支援や研究機材供与を通じ、両国の学術交流拠点及び共同研究を推進する。また、民間セクター開発を担う人材育成を促進する。						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間					支援額 (億円)	備考
高等教育・研究・ 職業訓練の強化	高等教育・学術研究 支援プログラム	高等教育・学術研究機関に対する 教育・研究基盤整備支援・共同研究の 推進及び民間セクター人材開発を通じて、 国内産業振興を担う人材を育成する。	ボルジュ・セドリア・テクノパーク建設計画	有償						82.09	
			ボルジュ・セドリア・テクノパーク建設事業(研究用機材調達支援)	個別専門家							
			エビデンスに基づく乾燥地生物資源シース開発による新産業育成研究	科学技術						4.10	
			乾燥地生物資源の機能解析と有効利用	科学技術						4.50	
			アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ	国別研修							

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力はスキーム)、「中小企業支援」(=中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査)、実線「———」(=実施期間)、破線「- - - -」(=実施予定期間)